

## 目的

- 平成28年度以降、地方公共団体は「地方版総合戦略（27年度内策定）」に基づき生涯活躍のまち構想事業を本格的に検討・実施することとなっている。
- 国は、先進事例や有識者会議の議論の紹介を通じ、生涯活躍のまち構想の横展開を図るため、構想の具体化プロセスの「手引き」を策定・周知し、地方公共団体の構想策定を後押し。

## 「手引き」の構成

事業主体（株式会社、医療法人、社福法人、NPO等）が責任を持って事業を実施  
（関係機関と連携して提供することも可）

### 1. 基本的考え方

◎ 素案で示した構想の基本的考え方・意義等を記載。

#### 【記載事項（予定）】

- ・ 構想の基本的考え方
- ・ 構想の意義
- ・ 基本コンセプト
- ・ 国、自治体、事業主体の役割分担

### 2. 共通必須項目

◎ 事業の実施段階に応じて原則提供しなければならない項目の事例・プロセスを記載

#### 【記載事項（予定）】

- ・ 必須サービスの種類
- ・ サービス提供の事例・プロセス等

### 3. 選択項目

（地域の実情に応じて対応）

◎ 地域の実情に応じて地方公共団体が、創意工夫・選択できる項目を記載。

#### 【記載事項（予定）】

- ・ 選択サービスの種類
  - ・ 選択サービスのバリエーションを参考提示
- ※バリエーションは、選択肢を絞るものではなく、あくまで参考。

### 4. その他の事項

◎ 事業実施に参考となる事例・施策等を記載。

#### 【記載事項（予定）】

- ・ 参考事例の紹介
- ・ 各省庁の関連施策の紹介

# 「手引き」の記載内容のイメージ①（案）

## 1. 基本的考え方

### ◎ 素案で示した構想の基本的考え方・意義や国、自治体、事業主体の役割等を記載

#### 構想の基本的考え方

○生涯活躍のまち構想は、「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要な医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指すもの。

#### 構想の意義

○①高齢者の希望の実現、②地方へのひとの流れの推進、③東京圏の高齢化問題への対応の3つの点があげられる。

#### 基本コンセプト

- ①東京圏をはじめとする大都市の高齢者の希望に応じた地方移住や「まちなか」への移住支援
- ②「健康でアクティブな生活」の実現
- ③「継続的なケア」の確保
- ④地域社会（多世代）との共働
- ⑤IT活用などによる効率的なサービス提供
- ⑥居住者の参画・情報公開等による透明性の高い事業運営
- ⑦関連制度や「地方創生特区」等の活用による政策支援

#### 国、地方公共団体、事業主体の役割分担

- ◎ 国⇒生涯活躍のまち構想に関する基本的な方針を示し、地方公共団体に対する各種支援を通じて間接的に事業を推進・規制。
- ◎ 地方公共団体⇒生涯活躍のまち構想を策定し、地域の関係者と連携・協力し構想を推進する体制を確保するとともに、構想のもとに事業を実施する事業主体を支援
- ◎ 事業主体⇒構想をもとに事業計画を策定し、事業を実施し、関係者との連携・協力のもと必要なサービス・プログラムを責任もって提供。

◎ 事業の実施段階に応じて原則提供しなければならない項目の事例・プロセスを記載。

構想策定開始

○ **地方公共団体が「地方版総合戦略」に生涯活躍のまち構想の推進を明示**

(取組例) 関係者を含めた協議会・勉強会等を設置し、構想推進の連携・協力体制を確保（南魚沼市、都留市）

居住・移居前

○ **事業主体が、「運営推進機能（地域交流拠点・プロデュース人材）」を整備するとともに、居住者の事業への参画を図る**

(要件) 地域社会との交流・共働ができる地域拠点の整備、入居者の生活等の全般を管理・調整を担う人材の配置

(取組例) 複合型施設（温泉、障害者就労支援、介護事業所、食堂等）の整備（シェア金沢）  
職員が地域に住み込み、地域ニーズの把握・課題解決に向け、相談・連絡・カウンセリング等を地域住民・関係者との連携・協力のもと取組んでいく（ゆいま～る那須）

○ **「運営推進機能」を中心に移住希望者支援、居住の意思確認、健康状態・年齢等の把握**

(取組例) 居住前から大都市において移住希望者の募集、現地においてセミナー・勉強会等の積極的な開催（ゆいま～る那須）

○ **「運営推進機能」を中心に自立した居住環境の提供**

(取組例) 空き家を活用したサ高住の整備（ゆいま～る高島平等）  
月数十時間のボランティアを要件に高齢者・大学生等に安い価格で賃貸（シェア金沢）

居住・移住後

○ **「健康でアクティブな生活」を支援するためのプログラムの提供**

(取組例) PCMマネジメント（住民参加型開発援助）等の手法を用い、地域課題の解決に貢献するという視点から社会参加、ボランティア等のプログラムを提供（シェア金沢）

○ **「継続的なケアの確保」**

(取組例) 地域全体で連携・協力し住み慣れた地域で人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れるケアの確保  
重度になっても住み慣れた地域でサービスを受けることを基本。（地域包括ケアシステム）

PDCAサイクルによる検証

○ **情報公開、事業の継続性の確保**

(取組例) 各種公開制度（介護サービス等）や入居者保護制度を活用

項目		内容
入居者	入居希望の意思確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>入居対象者は、日本版CCRCの基本理念を理解した上で、<u>入居希望の意思が明確な者とする。</u></li> <li>このため、入居希望の意思を確認する<u>丁寧なプロセスとして、①事前相談・意見聴取や②お試し居住などの支援方策を用意する。</u></li> </ul>
	入居者の健康状態	<ul style="list-style-type: none"> <li>入居者は、<u>健康な段階から入居することを基本とする。</u>ただし、要介護状態にある高齢者も排除しない。</li> </ul>
	入居者の年齢	<ul style="list-style-type: none"> <li>入居者の年齢は、<u>原則として65歳以降であるが、40、50代の入居も可能とする。</u>なお、入居者が特定年齢に偏らず、幅広い年齢構成とすることが持続的安定性の点で望ましい。</li> </ul>
立地・居住環境	地域社会（多世代）との交流・共働	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者が地域社会に溶け込み、若者等多世代と交流・共働ができる居住環境を実現する。</li> <li>このため、<u>①地域住民や多世代が交流できる「地域拠点」を整備するとともに、②多様な施設・居住空間の形成に留意する。</u></li> </ul>
	自立した生活ができる居住環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者が健康な時から人生の最終段階まで安心して自立した生活が送れるような居住環境を提供する。</li> <li>このため、「サービス付き高齢者向け住宅」や通常の住宅を基礎としつつ、地域全体で見守りを行う環境を整備する。</li> </ul>
	対象地域の入居者の生活等の全般を管理・調整する「運営推進機能」の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象地域の入居者の日常生活・ケア・地域交流など生活全般の管理・調整・プログラム開発を担う「<u>司令塔機能</u>」として、<u>専門人材（コーディネーター）を配置する。</u></li> </ul>
サービスの提供	移住希望者に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住希望者に対する<u>情報提供・事前相談・マッチングなどの支援やコミュニティでの生活実態や地域社会の実情を体験する「お試し居住」や「二地域居住」などの支援を行う。</u></li> </ul>
	「健康でアクティブな生活」を支援するためのプログラムの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>就労や社会活動・生涯学習への参加等により、健康でアクティブに生活することを目指すための「<u>目標志向型</u>」に<u>支援プランを高齢者の希望に応じて策定。</u></li> </ul>
	「継続的なケア」の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の医療機関等と連携した<u>人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れる「継続的」なケアの確保。</u></li> <li><u>重度になっても住み慣れた地域に居住しつつ介護サービスを受けることを基本とする。</u></li> </ul>
事業運営	居住者の事業への参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住する高齢者自身がコミュニティ運営に参画する、という視点に配慮した事業運営。</li> </ul>
	情報の公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住者や地域のステークホルダーが事業運営を的確にチェックできるようにするため、<u>当該CCRCに関する基本情報や財務状況のほか、居住者の要介護発生状況や健康レベルなどのケア関係情報などの公表。</u></li> </ul>
	事業の継続性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>事業の継続性の確保のため、バックオペレーター等を確保することが考えられる。</u></li> </ul>

### 3. 選択項目

(地域の実情に応じて対応)

## 「手引き」の記載内容のイメージ③ (案)

◎ 地域の実情に応じて地方公共団体が、構想策定において創意工夫・選択できる項目を記載

#### 選択項目

#### 創意工夫・選択の例

入居者像

入居者の住み替え形態

⇒「大都市移住型」or「近隣転居型」

○ 情報提供・発信先の工夫（大都市か近隣地域）等

入居者の所得、出身地等

- 国・自治体の補助金を活用し住まいの家賃を低く設定（例：ゆいま～る厚沢部）
- Uターン先を配偶者の妻の出身地となるよう募集 等

立地・  
居住環境

立地・地域的広がり

⇒「まちなか型」or「田園地域型」  
「タウン型」or「エリア型」

○ 地方公共団体において、生涯活躍のまちを推進する区域を設定（市町村全域もありうる）

地域資源の活用

○ 運営推進機能、関係者間の協議会等を通じ、地域資源を掘り起こし、サービス提供・住まい提供などにつなげる

サービス  
提供

就労・社会参加支援サービス

○ 地域資源を活用し新たなサービス・ビジネスを創出。  
例：大学の空き教室の活用、地域に開かれた食堂の運営（高齢者の雇用の場・障害者就労支援（ゆいま～る那須・シェア金沢））、その他の日常生活サービス（理容等）を高年齢者自身が提供 等

住み替え支援サービス

○ 空き家バンク・住み替え支援事業等の各種支援策の活用

事業運営

多様な事業主体  
ファイナンス

○ 地元の地域銀行が融資（シェア金沢）  
○ 地域住民等が出資した法人が運営推進機能を担う 等

○ 魅力的なコミュニティづくりを積極的に情報発信・アピール

項目		内容
入居者	入居者の住み替え形態	・地域によって、入居者の中心を「大都市からの移住者」とするタイプと「近隣地域からの転居者」とするタイプがあり得る。
	入居者の所得等	・一般的な退職者（厚生年金）が入居できる費用モデルを基本としつつ、富裕層も想定した多様なバリエーションを可能とする。
	入居者の出身地、趣味嗜好など	・入居者の出身地（Uターンなど）を指定したり、趣味・嗜好など個人的なニーズに着目して、入居者を募集することも可能。
立地・居住環境	立地	・地域によって、都市部の「まちなか」に設置するタイプと「田園地域」に設置するタイプがあり得る。
	地域的ひろがり	・カバーする対象地域のひろがりによって、「タウン型」（地域全体をネットワーク化するタイプ）と「エリア型」（限定的な地域を対象とし、その地域内への集住を想定するタイプ）があり得る。
	地域資源の活用	・地域の空き施設や空き家など既存ストックの活用、団地の再生など、地域資源の多様な活用形態があり得る。
サービスの提供	就労・社会参加支援サービス	・地域の子育てや学習の支援、地域おこし、環境改善など様々な地域課題に関する活動への参加、高齢者のニーズに対応した就労機会の提供、地域の大学等との連携による生涯学習の機会提供などがあり得る。
	住み替え支援サービス	・高齢者の現在の居住用資産を、若年層などが買ったり借りたりできるような支援があり得る。
	その他	・居住者の希望に応じて、医療介護サービスをCCRC実施主体自身が提供することや、地域の介護事業者が提供することがあり得る。 ・医療介護人材不足に対応した、IT活用や多様な人材の複合的なアプローチ、高齢者などの積極的な参加による効率的なサービス提供
事業運営	多様な事業主体	・日本版CCRCの普及に当たっては、事業形態や土地・施設の提供主体の特性等に対応し、多様なファイナンス手法を活用することが考えられる。 ・適切な事業運営を確保する観点から、第三者機関が事業の質を評価することが考えられる。 ※事業運営については、共通必須事項の項目が多岐にわたった場合、日本版CCRCの普及がすすまなくおそれることから、今後の検討により共通必須事項から選択事項に移行する項目もありうる。

## ◎事業実施に参考となる参考事例集・各省の施策等を記載。

## (1) 参考事例

・シェア金沢、ゆいま～る那須、有識者会議でとりあげた各自治体の先行事例やモデル事業等の事例を紹介

## (2) 各省の関連施策

分野	関連施策(一例)
移住支援(情報提供・マッチング)	移住・交流情報ガーデン
継続的なケアの確保	地域包括ケアシステム(介護保険)
継続的なケアの確保	地域支援事業等(介護保険)
介護予防、多世代交流・共働 等	介護支援ボランティアポイント(稲城市、横浜市等)
生涯学習	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 ～地(知)の拠点COCプラス～
住まいの提供	サービス付き高齢者向け住宅の登録制度
住まいの提供	居住支援協議会
中古住宅市場活性化・空き家活用促進・住み替え円滑化	長期優良住宅化リフォーム推進事業
	住宅金融支援機構(JHF)による中古住宅取得・リフォームの支援
	アクティブシニア及び高齢者の住宅資産活用を促進するための相談体制の整備等
	多世代交流型住宅ストック活用推進事業
情報公開	サービス付き高齢者向け住宅の情報提供システム
情報公開	介護サービス情報の公表制度
入居者保護	高齢者住まい法による保全措置
入居者保護	(公社)全国有料老人ホーム協会における取組